

事業報告書

(自平成21年4月28日至平成22年3月31日)

1. 事業の概要

(1) 平成21年度の事業概況

当基金は、住友電気工業株式会社の創業110年を機に、住友事業精神や住友電工グループ経営理念に則り、「人材の尊重」「技術の重視」「よりよい社会・環境づくり」をテーマに、自律的、継続的な社会貢献活動を推進するべく制定した「住友電工グループ社会貢献基本理念」に基づいて、国内外の様々な分野における人材育成と学術振興を行うことを目的として、平成21年4月28日に設立し、平成22年2月24日に内閣総理大臣より公益財団法人としての認定を受けました。

第1期の平成21年度は、住友電気工業株式会社から、基本財産として100百万円、運営寄付金として91百万円の総額191百万円の寄付を受け、事業として大学講座寄付3件、80百万円と、奨学金支給1件、823千円を実施しました。

	実施件数	実施金額
(イ) 大学講座寄付	3件	80,000千円
(ロ) 奨学金支給	1件	823千円
合計	4件	80,823千円

(2) 経理の状況

収入面では、寄付金収入として住友電気工業株式会社から平成21年6月に3百万円、平成22年3月に188百万円の総額191百万円の寄付を受けました。平成21年12月開催の理事会・評議員会において承認された予定額に対して、寄付金収入が1百万円減となりましたが、これは住友電気工業株式会社が、当初基金が計画していた事業の一部を自社で実施したことにより、当基金への寄付を減額したことによるものです。

支出面では、事業費支出は、助成金支出が大阪大学工学部の大学講座1件と南昌大学への奨学金支給を本年度実施しなかったことなどにより、予算対比6,176千円余減の80,823千円余となり、管理費支出は、初年度の会議開催が少なかったことや、ホームページの外国語版作成費用、会計監査費用の支出が減少したことなどにより、管理費合計で予算対比2,567千円余減の2,432千円余となりました。

また、投資活動収支は、100百万円の国債を購入する計画に対して、額面98,950千円の国債を、購入金額99,959千円余で購入しましたため、予算対比1,009千円余増、財務活動収支は、前払金の支出により予算対比11千円余増となりました。以上の結果、当期収支差額は6,724千円余となり、次期に繰り越しました。

一方、正味財産増減計算は、今期、基本財産が100百万円増加し、期末の正味財産は107,770千円余となりました。

(3) 平成21年度事業

平成21年12月10日開催の理事会・評議員会で決定・承認された事業計画に基づいて、下記の大学講座寄付、奨学金支給を実施しました。

(イ) 大学講座寄付

エネルギー・バイオテクノロジー・医療をはじめとする最新テクノロジー探求、地球環境等現代の諸問題への対応、ものづくり対応等の基礎教育に取り組む優れた大学講座に対し寄付を行うもので、平成21年度は、3件の大学講座に対して、総額80百万円の寄付を行いました。

実施先、寄付金額は下記の通りです。

大学名	講座名	金額
東京大学 大学院工学系研究科	「パワーフロンティア寄附講座」	10百万円
東北大学 未来医工学治療開発センター	「ニューロ・イメージング研究」	35百万円
大阪大学工学研究科	「食糧と競合しないバイオ由来のエネルギー・資源の研究」	35百万円
合 計		80百万円

また、同じく平成21年度の事業計画で、大阪大学工学部機械工学科「ものづくり技術者、研究者養成講座」、4百万円の寄付を計画しておりましたが、大学側の事務手続の事情により平成21年度末までに実施できませんでした。

(ロ) 奨学金

日本で就学する外国人留学生、及び海外の大学に在学する現地学生のうち、学業並びに他の分野でも模範となるよう研鑽に努め、専門分野のみならず幅広い知識と見識を求め、大学・大学院においては科学技術分野を専攻する学生に対し、奨学金の支給を行います。

平成21年度は、中国蘇州大学の学生20名に対し、一人当たり年間450ドル、総額9千ドル（日本円換算823千円）の奨学金を支給しました。

また、同じく平成21年度事業計画で、南昌大学の学生に対し、総額1百万円の奨学金支給を計画しておりましたが、本年度は同奨学金を住友電気工業株式会社が実施しましたため、当基金では実施ませんでした。

2. 役員・評議員（平成22年3月31日現在）

(50音順)

役名	氏名	主たる職業
理事長	松本 正義	住友電気工業株式会社 社長
常務理事	小畑 英明	日新電機株式会社 専務取締役
理事	内桶 文清	住友電装株式会社 代表取締役執行役員社長
	藤井 昭	東海ゴム工業株式会社 顧問
	松澤 佑次	財団法人住友病院 院長
監事	吉川 弘之	独立行政法人 科学技術振興機構研究開発戦略センター センター長
	稲山 秀彰	住友電気工業株式会社 常務取締役
	高坂 敬三	色川法律事務所 弁護士
評議員	伊東 浩司	甲南大学 スポーツ・健康科学教育研究センター 准教授
	岡山 紀男	住友電気工業株式会社 特別顧問
	乙幡 範	株式会社テクノアソシエ 代表取締役社長
	木村 壽秀	住友電気工業株式会社 専務取締役
	菅沼 敬行	住友電設株式会社 社長
	竹中 裕之	住友電気工業株式会社 専務取締役
	別所 義夫	株式会社コミュニチュア 取締役相談役
	三野 哲治	住友ゴム工業株式会社 代表取締役社長
	山内 直人	大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授

理事・監事の任期は平成21年4月28日～平成22年度に関する定時評議員会の終結の時まで、評議員の任期は平成21年4月28日～平成24年度に関する定時評議員会の終結の時までです。

期中の異動はありません。

3. 主要な事業経過

平成 21 年	4 月 28 日	一般財団法人として設立登記
	9 月 30 日	内閣府へ公益財団法人の認定申請開始
	12 月 10 日	第 1 回理事会開催 ・「2009 年度事業計画及び予算」の決定 ・「選考委員の謝金等支給基準規程」並びに「選考委員の費用の弁償に関する規程」の制定 ・「選考規程」の制定
	12 月 10 日	第 1 回評議員会開催 ・公益認定後の「定款変更案」の承認 ・「理事、監事及び評議員の報酬等支給基準規程」並びに「理事、監事及び評議員の費用の弁償に関する規程」の制定 ・「理事、監事、評議員報酬」の決定
平成 22 年	2 月 16 日	第 2 回理事会開催 ・「2009 年度実施事業（大学講座寄付、奨学金支給）」の決定 ・「2010 年度選考委員」の選任 ・「2010 年度事業計画及び予算」の決定 ・「組織規程」「事務処理規程」「経理規程」「資産運用管理基準」の制定
	2 月 24 日	内閣総理大臣より公益財団法人としての認定を受ける
	3 月 9 日	公益財団法人の名称変更登記